

東部地域産業振興センター（仮称）

整備基本計画



令和 5 年（2023 年）3 月

山口県

第1章 計画策定の背景・目的

- 1 計画策定の背景
 - (1) 県東部地域の産業構造……………1
 - (2) 県東部地域の産業支援機関の利用状況……………1
 - (3) 県東部地域の創業支援の状況……………2
- 2 施設整備の目的
 - (1) 県東部地域における産業支援拠点整備の必要性……………3
 - (2) 施設整備の目的……………4

第2章 東部地域産業振興センター（仮称）の整備

- 1 基本コンセプト……………5
- 2 施設の概要
 - (1) 整備場所……………9
 - (2) 施設の機能……………10
 - (3) 施設の規模……………10
- 3 事業費・スケジュール等
 - (1) 事業費……………11
 - (2) 整備スケジュール……………11
 - (3) 維持管理・運営……………11
- 用語解説……………12

第1章 計画策定の背景・目的

1 計画策定の背景

(1) 県東部地域の産業構造

- 地域経済分析システム〔RESAS〕の業種別立地企業数（平成28（2016）年）によると、岩国市は、「卸売業・小売業」が1,042社で最も多く、次いで「建設業」が668社、「製造業」については269社となっています。
- 一方で、経済波及効果の観点から、付加価値誘発額が最も高く、また雇用の誘発力も高い「情報通信業」の立地は14社となっており、他の業種と比較して、IT関連企業の集積は進んでおらず、和木町についても、99社のうち1社、周防大島町は702社のうち3社となっており、岩国市と同様の状況です。
- また、県内の主要な産業団地について、県東部地域においては完売している状況にあり、地域経済の活性化や雇用の場の確保につながる企業誘致の件数についても、県内他地域に比べ、比較的低い状況にあります。

(2) 県東部地域の県産業支援機関の利用状況

- 商工会議所・商工会等の身近な支援機関が各地域にある一方、やまぐち産業振興財団や山口県産業技術センターをはじめとする、産業振興に資する様々な高度・専門的な支援を行う機関の多くが県央部に集中しています。



岩国商工会議所



山口県産業技術センター

*：巻末に用語解説

【図1：山口県における産業支援機関の位置図】



(出典：国土地理院地図を基に加工・作成)

- うち、やまぐち産業振興財団及び山口県産業技術センターの利用状況（令和2（2020）年度）を見ると、県東部地域におけるやまぐち産業振興財団の地域別利用率は8.1%、県産業技術センターの相談件数は5.1%と、他地域と比較して低い水準となっています。

（3）県東部地域の創業支援の状況

- 県東部地域の市町においては、商工会議所等との連携によるセミナーの開催など、類似する支援メニューが提供されていますが、創業支援の拠点となる施設については、市域を対象とした小規模単独施設であり、東部地域を広域でカバーする施設については十分とは言えない状況にあります。
- 地域経済分析システムの創業比率（平成26（2014）-平成28（2016）年）によると、岩国市は4.12%と、同期間の全国平均5.04%、山口県平均4.73%を下回り、県内19市町中12位の水準となっており、和木町においても3.09%、周防大島町についても2.38%と低い水準となっています。

*：巻末に用語解説

2 施設整備の目的

(1) 県東部地域における産業支援拠点整備の必要性

ア 創業支援、異業種交流の促進による新事業創出

- 県東部地域においては、創業比率が低い状況となっており、全国的に、スタートアップ企業の創出や起業家の育成に向けた取組が拡大する中、創業機運の醸成や、地域産業の新たな担い手となる企業の育成など、多様なニーズに対応する創業の促進に向けた取組の強化が必要と考えられます。
- また、県東部地域において、先端技術を活用した新たな事業やサービスの創出に向けた取組の推進はもとより、域内企業による異業種交流を促進することにより、既存の概念に捉われず、新たな価値観によりビジネスを創出していく動きを活発化することが必要であると考えられます。

イ DXの推進・デジタル技術の活用促進

- 山口県は、大学卒業者等の受け皿となる職種の構成比が、全国と比べて低い状況にあることを踏まえ、県東部地域において、若者に関心の高いIT関連企業の成長・集積に向けた取組を推進することは、若者を中心とした県外流出に歯止めをかけることにもつながる重要な視点の一つであると考えられます。
- また、コロナ禍を契機として、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）*の取組が進められる中、企業等におけるデジタル技術の導入やDXを円滑に進めるため、新たな製品・サービス等の実証や開発、社会実装に向けた取組に対する支援機能が望ましいと考えられます。

ウ 県産業支援機関の支援機能の活用促進

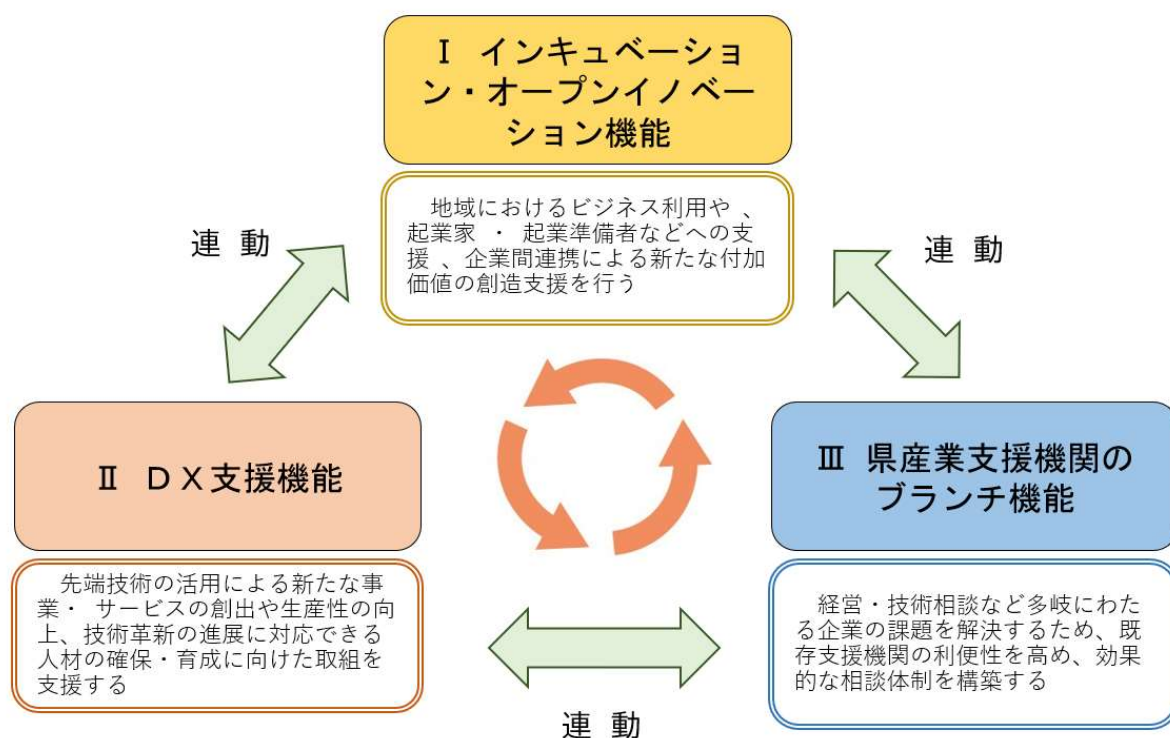
- やまぐち産業振興財団及び山口県産業技術センターが県央部に位置しており、県東部地域との距離的な制約が要因となり利用率が低い状況にあることから、県東部地域における企業の持続的成長に向けては、これらの機関の利用利便性を高め、多岐に渡る経営・技術課題に対応できる支援体制を構築する必要があります。

*：巻末に用語解説

(2) 施設整備の目的

本センターは、①地域におけるビジネス利用や、起業家・起業準備者などへの支援、企業間連携による新たな付加価値の創造支援を行う『インキュベーション*・オープンイノベーション*機能』、②先端技術の活用による新たな事業・サービスの創出や、技術革新の進展に対応できる人材の確保・育成に向けた取組を支援する『DX支援機能』、③経営・技術相談など多岐にわたる企業の課題を解決し、既存支援機関の利用利便性の向上にも資する『県産業支援機関のブランチ*機能』の3つの中核機能のもと、それらが連動することで、相乗的な効果を発揮する支援拠点とします。

【図2：東部地域産業振興センター（仮称）の中核機能】



*：巻末に用語解説

第2章 東部地域産業振興センター（仮称）の整備

1 基本コンセプト

県東部地域において、3つの中核機能を実現するため6つの機能を有する東部地域産業振興センター（仮称）を整備することとします。

また、これらの機能整備に加え、商工会議所・商工会、県産業支援機関等のそれぞれの機能分担を踏まえた相互連携が図られるよう、事業者に対する適切な支援体制の構築に努めます。

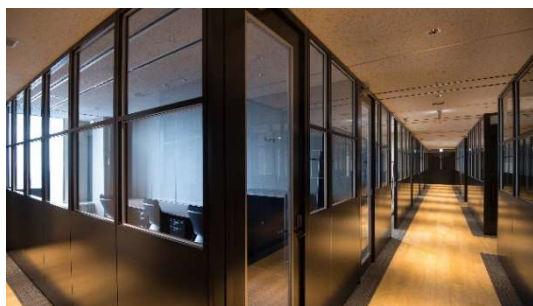
（1）インキュベーション・オープンイノベーション機能

① 創業・スタートアップ支援機能

創業機運の醸成に向けたセミナーや交流会の開催、企業に向けた経営ノウハウ獲得等の各種支援を通じて、地域産業の新たな担い手となる企業を育成します。

（主な施設機能）

- ・ インキュベーション室（創業者用入居室）
- ・ 事業者入居室（IT産業等の地域企業支援事業者用の居室）
- ・ シェアオフィス（共用型の1人用執務室）



インキュベーション室
・事業者入居室



シェアオフィス

*：巻末に用語解説

② 知的交流支援機能

新たな価値を生み出す事業者、起業家、研究者等、多様な主体が交流し、新事業開発やマッチングを促進するオープンイノベーションの場を提供します。

今後の普及拡大が見込まれる3D積層造形技術*の活用に向けて、データ作成から3Dプリント*出力までの各種機器・ソフトウェアを備えた工作室（3Dものづくり工房）を整備します。

（主な施設機能）

- ・ 交流・コワーキングスペース*
- ・ 試験・計測支援室
- ・ 工作室（3Dものづくり工房）



交流・コワーキングスペース



工作室

(2) DX支援機能

③ 先進技術導入支援機能

やまぐちDX推進拠点 Y-BASEと連携し、最新のデジタル技術（デジタルツイン*、メタバース*等）に関する情報提供や、体感できる機器の整備、イベントの開催等により企業への理解促進を図るとともに、伴走型コンサルティング等により支援を行う等、地域産業の発展に不可欠な最新デジタル技術の導入を促進します。

（主な施設機能）

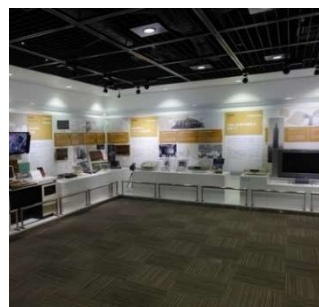
- ・ 相談室
- ・ 情報発信スペース
- ・ 会議室



相談室



情報発信スペース



*：巻末に用語解説

④ 人材育成機能

セミナーや研究会の企画・開催等により、DX人材の育成やリカレント教育・リスキリングによる在職者のスキルアップ等を支援します。

(主な施設機能)

- ・ 交流・コワーキングスペース
- ・ 情報発信スペース
- ・ 会議室



交流・コワーキングスペース



会議室

(3) 県産業支援機関のランチ機能

⑤ 山口県産業技術センター（技術向上・研究開発支援機能）

遠隔相談・検査サービス等の提供による、技術・製品の研究・開発等を支援します。

(主な施設機能)

- ・ 試験・計測支援室
- ・ 工作室（3Dものづくり工房）
- ・ 支援機関執務室



試験・計測支援室



工作室

*：巻末に用語解説

⑥ やまぐち産業振興財団（業務改善・販路開拓・新分野進出等支援機能）

各種相談やマッチング事業等を通じて、業務改善、新たなマーケット開拓、新事業展開等を支援します。

（主な施設機能）

- ・ 相談室
- ・ 会議室
- ・ 支援機関執務室



相談室



会議室

*：巻末に用語解説

2 施設の概要

（1）整備場所

岩国市役所等の近隣施設と連携、一体的な運用が可能となることから、岩国商工会館敷地（岩国市今津町）に整備します。

また、事業者等への支援をより効果的に行う観点から、岩国商工会議所との合築により整備します。

【図3：整備場所の区域図】



*：巻末に用語解説

（2）施設の機能

基本コンセプトに基づき、以下の諸室を整備します。

また、隣接する岩国市民文化会館との連携を視野に、大規模な会議室は設けないこととします。

【表1：諸室一覧表】

区分	内容
企業入居スペース	<ul style="list-style-type: none"> ○インキュベーション室（創業者用入居室） ○事業者入居室（IT産業等の地域企業支援事業者用の居室） ○シェアオフィス（共用型の1人用執務室） ○可変間仕切りを採用し、入居人数に応じた利用が可能 ○約320 m²
人材育成・交流スペース	<ul style="list-style-type: none"> ○交流スペース・コワーキングスペース ○会議室 3室 ○約570 m²
情報発信スペース	<ul style="list-style-type: none"> ○展示室 ○約150 m²
研究・開発スペース	<ul style="list-style-type: none"> ○試験・計測支援室 ○工作室 ○3Dプリンター・スキャナーを複数台配備 ○約150 m²
相談スペース	<ul style="list-style-type: none"> ○相談室（対面・オンライン）
ブランチスペース	<ul style="list-style-type: none"> ○支援機関執務室
その他諸室等	<ul style="list-style-type: none"> ○事務室、倉庫、収納等 ○駐車場 40台程度

（3）施設の規模

延床面積 約3,100 m²

※ うち東部地域産業振興センター（仮称）の延床面積は、約2,000 m²

*：巻末に用語解説

3 事業費・スケジュール等

（1）事業費

総事業費は、約30億円と見込まれます。

（令和5（2023）年2月時点での試算。備品購入費等は別途必要）

財源は防衛省の再編関連特別地域整備事業（県交付金）を活用し、「岩国・和木・大島地域まちづくり基金」に積み立て、整備します。
 なお、効率的・効果的な予算執行により、経費の節減に努めます。

（2）整備スケジュール

令和5（2023）年2月時点では、令和9（2027）年度上期の竣工を予定しており、可能な限り早期の供用開始を目指します。

【年次計画】

令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)
基本設計 実施設計					供用開始
		建設工事			

※ 令和5（2023）年2月時点
 今後、条件等により変更の可能性あり

（3）維持管理・運営

- 指定管理者制度を導入するなど、民間活力を活用し、効率的・効果的な管理運営に努めます。
- 創業支援による新規創業者の入居を推進するほか、人材育成の観点から労働者支援機能との連携による各種セミナーの開催など、施設利用率の向上に努めます。
- 商工会議所・商工会、県産業支援機関等との有機的な連携により、施設の利便性の向上を図ります。

*：巻末に用語解説

用語	解説
インキュベーション	インキュベーション (incubation) 「孵化・卵をかえすこと」と訳される。新たなビジネスを始めようとしている人や企業に対し、不足する資材（人材、技術、資金、オフィスなど）を提供し、その成長を促進すること。
オープンイノベーション	新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること。一例として、産学官連携プロジェクトや異業種交流プロジェクト、大企業とベンチャー企業による共同研究などが挙げられる。
コワーキングスペース	独立して働く個人が、机・椅子・ネットワーク設備などの実務環境を共有しながら仕事を行う場所。月極や時間制で借りる形式のものが多く、利用者同士の積極的な交流や共働といったコミュニティ形成を促すという点において、従来のレンタルオフィスとは異なる。
3D積層造形技術	3Dソフトウェアで作成されたデータを元に、断面形状を積層し、立体造形する技術。
3Dプリント	3D積層造形技術を活用し、3Dデータをもとにして、現実の物体をつくりだすこと。
デジタルツイン	実世界における物理的対象の状態や挙動を、IoTやセンシング技術で取得し、その物理モデルを仮想世界にリアルタイムで再現する仕組み。CAE (computer-aided engineering: コンピューターによって工業製品の設計・開発を支援するエンジニアリングシステム) による設計開発、産業用ロボットの動作シミュレーションのほか、スポーツ中継で各選手の動きをコンピューター上で再現する技術などに応用される。
デジタルトランスフォーメーション (DX)	IT (情報技術) によってビジネスや生活の質を高めていくこと。企業においてはITを活用したビジネスモデルの変革や、それに伴う業務、組織、企業文化などの変革も指す。
ブランチ	支店、支所機能。
メタバース	《meta (超越した) と universe (世界) の合成語》インターネット上に構築される仮想の三次元空間。利用者はアバターとよばれる分身を操作して空間内を移動し、他の参加者と交流する。

4 施設の概要

■整備場所

- ・岩国市役所等の近隣施設と連携、一体的な運用が可能となるため、岩国商工会館敷地（岩国市今津町）に整備
- ・事業者等への支援をより効果的に行うため、岩国商工会議所との合築により整備

【整備場所の区域図】



■機能・規模

延床面積 約3,100㎡

※ うち東部地域産業振興センター（仮称）の延床面積は、約2,000㎡

区分	内容
企業入居スペース (約320㎡)	○インキュベーション室（創業者用入居室） ○事業者入居室（IT産業等の地域企業支援事業者用の居室） ○シェアオフィス（共用型の1人用執務室） ○可変間仕切りを採用し、入居人数に応じた利用が可能
人材育成・ 交流スペース (約570㎡)	○交流スペース・コワーキングスペース ○会議室 3室
情報発信スペース (約150㎡)	○展示室
研究・ 開発スペース (約150㎡)	○試験・計測支援室 ○工作室 ○3Dプリンター・スキャナーを複数台配備
相談スペース	○相談室（対面・オンライン）
ブランチスペース	○支援機関執務室
その他諸室等	○事務室、倉庫、収納等 ○駐車場 40台程度

■事業費・スケジュール等

〔事業費〕 約30億円（令和5年2月時点での試算。備品購入費等は別途必要）

〔スケジュール〕 (令和5年2月時点)

令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)
基本設計・実施設計		建設工事			供用開始

〔維持管理・運営〕

- ・指定管理者制度を導入するなど、民間活力を活用し、効率的・効果的な管理運営
- ・新規創業者の入居推進、労働者支援機能との連携による、施設利用率の向上
- ・商工会議所・商工会、県産業支援機関等との有機的な連携による、利便性の向上